

序

東日本大震災及び福島第一原発事故が発生して3年が経過した。2014年3月現在、営農を再開した農家の割合は7割であるが、津波被害を受けた農家では5割にとどまっている。作土の代わりに山砂を入れた水田では地力低下により収量が3割も低下している地域もある。原発事故による放射能汚染では、2014年1月時点で市町村が実施する除染区域の83%の農地で除染が終了しているものの、国直轄の除染区域11市町村における除染農地では9%しか終了していない。除染実施計画に基づく除染の加速化、中間貯蔵施設の建設、営農再開に向けた支援策等が不可欠である。被災地の農産物・農産加工品の購入等を通じた支援も必要である。担い手の育成・確保も重要である。被災地と離れた大学で農学教育に携わる私たち教職員も、常に被災地の農業や農業教育に関心を持ち、継続的な支援活動を行う必要性を強く感じる。

文部科学省は平成23年の「大学改革実行プラン」に加えて、平成25年11月に「国立大学改革プラン」を発表した。このプランは、グローバル化、少子高齢化の進展、新興国の台頭などによる競争激化等の社会経済状況の変化の中で、各国立大学が「ミッションの再定義」を行い、その強み・特色を最大限に活かした機能強化によって、自主的・自律的に改善・発展に取り組むことを求めている。その方策として、①社会の変化に対応できる教育研究組織づくり（運営費交付金の重点配分）、②国際水準の教育研究の展開、積極的な留学生支援（SGU）、③大学発ベンチャー支援、理工系人材の戦略的育成（イノベーション）、④人事・給与システムの弾力化（年俸制）、⑤ガバナンス機能の強化（学長）が求められている。本学農学部においてもミッションの再定義に関する文書を作成し、最終案が文科省から公表される予定である。その中に、「フィールドにおける実践学習を展開し、専門的知識・技術と指導力を有し、広い視野で応用力を発揮できる人材を育成する役割を果たす」、「地域の農業、食品産業の振興等に寄与する」、「社会人に農学の学びの場を積極的に提供する」と記載されている。センターとしては、このミッションに従って、フィールド教育を推進して行きたいと思う。来年度はミッションの再定義を踏まえて、岡山大学の改革がスタートする。今後とも、改革につかず離れずのスタンスで関わりたいと思う。関わることなくして通常予算以上の予算配分は無いのである。

全国大学附属農場協議会では、文科省の教育関係共同利用拠点認定制度への対応について情報交換が行われている。本センターでは、岡山理科大学、くらしき作陽大学、中国学園大学との共同利用実習、中四国地域大学連携フィールド演習（晴れの国岡山農場体験実習・牧場実習）、教養教育科目としての農場体験実習、ガーデニング入門等、学内、学外に実習教育プログラムを提供してきた。現在、全国で5農場、1牧場が認定されており、来年度申請に向けて準備を進めたいと考えている。共同利用拠点認定なくして、施設整備や高額備品の予算を獲得する方法はない。また、農場協議会では、当初実習教育の質保証を図るため「実習教育のガイドライン」の作成に取りかかってきたが、「大学における実習指導の手引き」として、全国農場協議会HPで公開されている。若手教員や技術職員に対する実習教育の手引きとして、利用をお願いしたい。

グッドジョブ支援センターにレジを含めた販売を全面的に委託して、1年が経った。財務システムへの対応や宅急便予約販売、学内、生協、天満屋での販売も含め、滞りなく移行できた。販売額も4,500万円を超える見通しである。今後とも様々な問題が予測されるが、その都度議論しつつ、運営を軌道に乗せたいと考えている。センター長に就任して3年が過ぎた。あと1年の任期を残すのみとなった。3月末で山奥班長が定年退職を迎え、後ポストは不補充であるが、再雇用制度により勤務いただけることになった。また、野菜部門、畜産部門では特別契約職員を新規採用することとなった。技術職員の平均年齢も若返ることとなり、技術の継承と後継者の育成に配慮をお願いしたい。

この度、平成25年度のセンターの運営概要と研究報告をセンター報告第36号として取り纏めた。関係各位には、ご高覧いただけると幸いである。

平成26年3月

岡山大学農学部附属山陽圏フィールド科学センター

センター長 齊藤 邦行

追記（平成27年2月）：諸般の事情により発刊が大きく遅れたこととお詫び申し上げます。